

令和7年度 南アルプス市立若草南小学校 学校関係者評価書

学校関係者評価委員会作成

学校関係者評価委員会(第4回学校運営協議会)

実施日:令和8年1月27日(火)15時～

場 所:若草南小学校 校長室

参加者:学校関係者評価委員(学校運営協議会委員)・教職員

柴田 肇(藤田区自治会長)

佐藤 正敏(浅原区自治会長)

横森 晶子(主任児童委員)

青柳 ルミ(学習ボランティア)

伊藤 恵理(PTA副会長)

永関 修(校長)

内藤 成子(教頭)

内藤 慎一(教務主任)

I 学校側から提案の内容

①学校評価について

・自己評価について

②まとめ:学校評価から見られる成果や課題、ならびに改善策について

II 協議された主な内容

①学校自己評価の全体評価について

②項目ごとの評価・達成状況・改善策について

③今後の改善策について

《学校関係者評価書》

教職員アンケート、児童アンケート、保護者アンケートのそれぞれの集計結果を見ると、いずれも昨年度と同様に肯定的な評価の値が高い結果となった。

アンケートについては、Google Forms を利用して WEB 上で回答する形式としている。スマートフォンやタブレットを使って気軽に回答できること、回答方法に慣れてきたことなどの理由から、否定的回答もしやすくなっていると思われる。経年比較をするためには、同様の方法を継続していく必要がある。

児童については、一人一台のタブレット端末を用いて回答させた。

- ・教職員アンケートの結果は、15 項目に対し、すべての項目で評価の平均が 3.1 を上回る高い評価結果であった。(最も低い項目⑧でも 3.4、項目⑤でも 3.3 となっており、昨年度の 3.2 を上回る安定した結果である)
- ・児童アンケートの結果は、10 項目すべてにおいて平均が 3.1 以上のプラスの評価であった。評価の平均が 3.1 であったのは「授業中に発言や質問または意見を言いますか」「困ったとき、だれかに相談できますか」の2項目であった。
- ・保護者アンケートの結果は、10 項目のうち、9つの項目で評価の平均が 3.2 以上のプラスの

評価であった。評価の平均が3.0を下回ったのは「子どもは、家庭学習の習慣が身に付いている」の2.9(昨年度と同数値)の1項目であった。

以上のことから、若草南小学校では学校経営方針に基づき、教育目標の実現に向けて、一人一人の教職員が保護者の理解と協力のもと、それぞれの職務を遂行してきたことにより、教育活動全般にわたって適切な指導が行われ、そのことが児童や保護者に肯定的に評価されていると考えられる。したがって、本校の学校評価に係る総合的な評価は概ね良好な水準にあると言える。

しかし、一つ一つの結果に目を向けてみると有意性は見られないまでも昨年度からポイントが低くなっている項目が各アンケートで見られる。教職員、児童、保護者のそれぞれの調査について、以下のアンケートごとの評価で考察し、課題を明らかにして改善を図っていききたい。

Ⅲ 学校関係者評価委員会の中で出された主な意見

1 自己評価書について

- ・各項目とも、昨年度と大きな乖離がなく、肯定的な評価を維持できている。
- ・教職員、児童、保護者アンケートの結果から、学校経営方針に基づき運営されている。
- ・「水曜日課」の設定はとても良い。教職員にとっても子供にとってもゆとりが生まれ、豊かな教育活動につながる。
- ・肯定的な評価を得られていることがわかるが、良いところだけでなく、課題をもっと見せることも大事ではないか。
- ・家庭学習は、特に低学年は取組に難しさがあるのではないか。6年生の我が子の周りでは漢字検定を受けている子もいて刺激を受けている。高学年になると、周りの友達との関係で様子が変わってくる。環境が影響するのであろう。
- ・あいさつの評価が、教職員と児童とにずれがあるように感じる。
- ・教職員も子供も、よく頑張っている様子が感じられる。それ故に、課題が見えにくくなっているところがあるのではないか。
- ・保護者アンケートで、施設についての評価が下がっている。保護者から何か意見がきているのか。

2 その他

- ・「小中一貫」によって良くなったことは何か。数値で示せるとよい。
- ・子供の多様性を認める教育が必要だ。個性は強みになる。教職員には、柔軟に対応できるような目(眼)を育ててほしい。地域の集落センター等を利用するなど、地域でできることはやるので言ってほしい。
- ・一番の課題は、「人手不足」にあり、早急な改善が必要である。教職員のモチベーションの低下につながり、学校経営方針の運営に影響すると考えられる。教職員の健康を一番に考え、困難でも対応を願う。

Ⅳ 達成状況と改善策について

各アンケートの結果から、校長の学校経営案に基づいた教育活動が行われ、教職員と児童・保護者・地域との関係が良好であることがうかがえる。取組を継続させていく中で、さらなる教育活動の充実を目指していきたい。

そのために、否定的な回答やポイントの下がってきたものや教職員の多忙化の改善及び授業の更なる充実、若手の育成、チーム担任制への取組をどうしていくかを考え、それを重点課題としていく。